第1号議案

2019年度事業報告及び決算報告(財産目録、貸借対照表、 損益計算書、利益剰余金処分案及び監査報告書)の承認に ついて

2019年度決算関係書類

自:平成31年4月1日

至:令和2年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

目 次

2019年度	事業報告書	1
I . 組合	うの事業活動の概況に関する事項	2
1. 組	且合及び組合員をめぐる経済状況	2
2. 美	共同事業の実施状況 ······	5
(1)	共同購入又はあっせんに関する事業	5
(2)	共同宣伝・販売促進又は市場開拓に関する事業	6
(3)	共同受発注システム等の開発・運用に関する事業	7
(4)	自動車部品・用品の流通に関する調査・研究事業	8
(5)	団体交渉及び団体協約の締結に関する事業	8
(6)	教育・情報の提供に関する事業	9
(7)	組合員の福利厚生等に関する事業	10
(8)	前各事業に関する付帯事業	11
II. 組合	うの運営組織の状況に関する事項	13
1. 総		13
(1)	会議の開催状況	13
(2)	第6回通常総代会	13
(3)	理 事 会	14
(4)	正・副理事長会議	17
(5)	委員会	19
	【経営組織委員会及び大型車・商用車部品部会】	19
	【事業運営委員会及び情報専門部会】	22
2. 組	目合員に関する事項	27
(1)	加入・脱退数の異動状況	27
(2)	出資金の払込み状況	27
(3)	賦課金払込み状況	27
(4)	任期満了に伴う総代選挙実施及び決定	28
(5)	ブロック協議会及び支部の設立状況	30

3	. 役員	に関する事項	31
4	. その	他組合の状況に関する重要な事項	32
	(1) 賛	助会員の加入・脱退数の異動状況	32
	(2) 他	の団体への加入	32
	(3) 外	部会議参加	32
	(4) 官	· 庁申請事項等 ······	32
(別	紙1) 役	·員名簿 ·······	34
(別	紙2) 賛	助会員名簿	35
全日	本自動	車部品卸商協同組合組織図	37
2019 출	F度決算	算報告書	39
Ι.	財産目	録	40
II.	貸借対	照表	41
III .	損益計	算書	42
IV.	利益剰	余金処分案	45
V.	監査報	告書	46

2019年度事業報告書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

2019年度事業報告書

1. 活動の概況に関する事項

1. 組合及び組合員をめぐる経済状況

2019年の我が国の経済状況は、安倍政権発足から7年、名目GDPは65兆円以上増加し、 雇用拡大及び高水準の賃上げの実現など、日本経済は着実に成長軌道に向けて進展してい ます。

一方、前年に引き続き、記録的な集中豪雨や大型台風が九州南部や東日本の各地で甚大な被害をもたらし、激甚化する自然災害に対する備えの重要性が一層高まった年でもありました。

今後の景気動向については、2020年初めからの新型コロナウイルス感染症の世界的流行による経済活動への影響が深刻化していることから、先行き不透明であると予想されます。

(1) 国内の自動車販売動向

国内の自動車販売状況は、新車販売台数について見ると、暦年別では、令和元年(平成31年1月~令和元年12月)の登録自動車販売台数は328.48万台(前年334.79万台、対前年比△1.9%減)、軽自動車販売台数は191.02万台(前年192.41万台、対前年比△0.7%減)となり、登録自動車販売数及び軽自動車販売数は若干減少となり、暦年別新車販売数総合計(自動二輪を除く)は519.51万台(前年527.20万台、対前年比△1.5%減)となり500万台を維持しました。

次に、中古車販売台数(輸出台数及び永久登録抹消台数を除く)について見ると、暦年別では、2019年(平成31年1月~令和元年12月)の登録自動車の中古車販売台数は384.16万台(前年383.74万台、対前年比0.1%増)、軽自動車の中古車販売台数は314.64万台(前年311.39万台、対前年比1.0%増)となり、中古車販売台数総合計(自動二輪を除く)では698.81万台(前年695.13万台、対前年比0.52%増)となり、中古車販売総数が増加となりました。

我が国の自動車保有台数は、令和元年12月末で82,341,762台(前年12月末82,183.774台、対前年比157,988台増で(100.2%)の微増ですが、①登録自動車は47,400,845台(前年12月末47,469,919台)、対前年同月比 \triangle 69,074台減で(\triangle 0.01%)の減少、②軽自動車は33,210,526台(前年12月末33,008,881台)、前年同月比201,645台(100.6%)の増加

となっています。

これらの自動車の平均使用年数について見ると、①平成31年3月末の乗用車(軽自動車を除く)は、13.26年で対前年比0.02年伸長し4年連続の伸長、貨物車(軽貨物自動車を除く)は、15.17年で対前年比0.45年伸長し7年連続の伸長となっており、いずれも過去最高となりました。また、②令和元年12月末の軽乗用車は14.92年で対前年比0.19年伸長し、軽貨物車は16.86年で対前年比0.34年伸長となっており、いずれも8年連続の伸長となりました。

自動車の平均車齢について見ると、①平成31年3月末の乗用車は、8.65年で対前年比0.05年伸長し25年連続の伸長となり、貨物車は11.42年で対前年比0.01年伸長し27年連続の伸長となっており、いずれも最高齢となりました。また、②令和元年12月末の軽乗用車は8.60年で対前年比0.10年伸長、軽貨物車は12.81年で対前年比0.12年伸長となっており、過去いずれも最高齢となり、14年連続の伸長となりました。

(2) 自動車業界の潮流とカーアフターマーケットの環境変化

現下の自動車産業は、世界の一部で見られる保護主義回帰の流れ、人口減少による国内市場の縮小可能性、更には「電動化」、「自動走行」や「IoT」及び「AI」技術の進展、カーシェアリングの発展等の「100年に一度」と言われる大変革期に直面しています。こうした自動車産業の潮流の中、カーアフターマーケットでは、これら、CASEに代表される新しい技術への対応はもちろん、車の「所有」から「使用」への転換、自動運転(自動走行)車が走る社会への対応、EV車普及へ向けた電源の確保、ユーザーの安全に対する意識の変化に伴う衝突被害軽減ブレーキなどの安全運転を支援するシステムを装備した自動車の販売増加、更には急激に進む自動車の新技術・電子化に対応する特定整備制度、OBD検査や電子車検証等への対応など、かつてないほど厳しい経済環境の変化に直面しております。

(3) 地域部品商の役割

しかしその一方、新しい技術ばかりへ目を向けることで、地に足をつけた地道な経営活動がおろそかになることも懸念されます。平成7年の道路運送車両法改正以後、自動車のメンテナンスは使用者の責任となり車検整備の低価格化が進みました。しかし、車検後の安全性や環境に対する負荷など新たな課題も指摘されています。乗用車の平均使用年数は2019年に13年を超え、軽自動車については2018年時点で15年に迫っています。それだけの年数の間、環境に配慮しながら安全かつ適正な整備を実現するという使命を

カーアフターマーケットは担っています。

(4) 全部協の活動

2019年末に実施した、全部協の「基礎統計・取引実態調査」結果によると、部品商の 業績は横ばいで推移しており、1人当りの売上・粗利額は微増に留まっています。しか し「今後の事業方針について」の項目では、僅かではありますが、「今後とも自動車部 品卸業を継続して経営する」という回答が減少し、「同業他社との連携を含め、継続の 可能性を模索している」が増加していることが注目されます。

また「経営課題と問題点について」では自動車部品卸売業の経営基盤の確保と今後の成長戦略や売上の減少、純正部品の仕切引き上げなど、全部協設立当初からの課題が依然として高い割合を示していると同時に、特に人手不足や人件費の高騰、後継者の確保など、人材に関する課題が近年増加しています。今後人材の確保は経営継続における重要な課題となってくる可能性があります。そのためにも自動車部品卸業は生産性の向上により一層努務める必要があります。

これらの諸情勢と課題を踏まえ、全部協は2019年度においては以下を重点にして実施して参りました。

イ、共同購入・あっせん事業

㈱ティー・エー・エス、大塚刷毛製造㈱との共同事業の開始

ロ、共同受発注システムの開発・運用に関する事業 「ZEN-bukyoモール」と「ZEN-bukyoToolモール」の統合化

ハ、団体交渉及び団体協約に関する事業

以下4社との話し合い。

①メルセデス・ベンツ日本株式会社、②三菱ふそうトラック・バス株式会社、③ ダイハツ工業株式会社、④スズキ株式会社

- ニ、教育及び情報提供事業
 - ① 研修会

若手経営者、後継者の育成事業として「次世代イノベーション会議」の開催

② 情報提供事業

国土交通省による特定整備制度に関する講演会開催

ホ、福利厚生事業

団体保険幹事会社の変更及び医療保障保険の見直し改訂

へ、組織運営体制の充実

- ① オンライン会議システムの導入
- ② 大型自動車、商用車の部品を取り扱う部品商の情報交換の場として、大型車・商 用車部品部会(大型部品商部会)の設置

これら詳しい事を含めまして以下ご報告申しあげます。

2. 共同事業の実施状況

(1) 共同購入又はあっせんに関する事業

この事業は、組合員が需要する自動車の補修部品及び用品等について、組合員から委託を受けて、後記(3)の 2) に規定する「ZEN-bukyoモール(共同購買サイト)」及び「ZEN-bukyoToolモール」を活用して本組合が共同購買すること、又は組合員が購入を希望する新商品・新商材等(自動車用品・作業工具)の購入あっせんを行うことにより実施した。

1) 共同購買事業

組合員の需要する次の商品を組合員のための共同購買事業の対象品目として実施した。

①ZEN-ERiC商品の「ワイパーリフィール」購入及び②自動車用品(ETC車載機器、間仕切りシート、作業用手袋、タイヤチェンジャー、作業用手袋、その他用品等)購入を「ZEN-bukyoモール=共同購買サイト」の活用により実施するとともに、③自動車用品・作業工具の購入を「ZEN-bukyoToolモール」の活用により実施した。

品	目	取引回数・社	購買高	手数料高
① ワイパーブレー	ド/リフィール	延125社	6,795,851円	209,989円
② 自動車用品(ET	C・手袋等)	_	3,175,646円	121,538円
• ETC車載機器	臣	20 回	1,386,361円	42,839円
• 間仕切りシー	F	23 回	147,784円	7,748円
• タイヤチェン	ジャー等	5回	681,551円	21,077円
• 作業用手袋(池田ゴム)		107 旦	801,565円	42,162円
• その他用品等		11 回	158,385円	7,712円
③ ZEN-bukyo Toolモール(工具類)		193社	46,182,170円	1,429,051円
合	計	_	56,153,667円	1,760,578円

2) 購入あっせん事業

組合員の需要する次の商品を組合員の購入・あっせん事業の対象品目として実施した。

①自動車中古部品購入あっせん、②AdBlue®購入あっせん、③PM.NS,RCオプション購入あっせん、④業務用PC購入あっせん、⑤作業用ユニホーム購入あっせん、⑥生駒商事の補修ガラス購入あっせん、⑦オートウェイ社のタイヤ購入あっせんを実施した。

商 品 名	取引回数及び 購買企業数等	購買高等	手数料高
① 中古部品購入あっせん(BW)	706 回	46,123,018円	1,510,325円
② AdBlue®購入あっせん	90 回	44,400 h	95,352円
③ PM・NS, RCオプション購入あっせん	93企業	15,985.000円	869,245円
④ 業務用PC購入あっせん	8社・39台	5,257,600円	156,420円
⑤ 作業用ユニホーム購入あっせん	320点	1,185,606円	32,000円
⑥ 生駒補修ガラス購入あっせん	1,990枚	31,042,490円	配送料を値引
⑦ オートウェイ社のタイヤ購入あっせん	115件	7,443,597円	配送料を値引
合 計	_	_	2,663,342円

AdBlue®はドイツ自動車工業会 (VDA) の登録商標です。

(2) 共同宣伝・販売促進又は市場開拓に関する事業

1) ZEN-ERiC部品 (PB商品)等の販売促進展示会開催事業

この事業は、上記(1)の共同購買事業の商品のうち、全部協の「ZEN-ERiC部品(PB商品)」の「ワイパーブレード/リフィール」を展示するとともに、購入・あっせん事業の品目のPRと販売促進を目的として近畿ブロック協議会開催時(平成31年4月6日)と第6回通常総代会開催時(令和元年6月19日)の2回にわたり展示会を実施した。

2) 不正改造車を排除する運動及び自動車点検整備推進運動の事業

この事業は、自動車の安全確保を図るとともに、自動車の部品・用品の販売促進のため、国土交通省の主催する「不正改造車を排除する運動」及び「自動車点検整備推進運動」に協力して、それぞれの協議会から配布される「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布して、不正改造車を排除する運動及び自動車点検整備推進運動を次のように展開・実施した。

- ① 国土交通省の主催する「不正改造車を排除する運動」に協力し、「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布した(6月末)。
- ② 国土交通省の主催する「自動車点検整備推進運動」に協力し、「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布した(9月末)。
- 3) ETC (ETC2.0含む) 車載器セットアップ事業

上記の他、共同購入事業のETC機器の販売促進とETC2.0車載器の普及促進キャン

ペーンを推進するため、ETCセットアップ事業者の認可を受け、セットアップ業務を 行う組合員とセットアップ店契約を締結しセットアップ業務機器等を貸与、取扱説明・ 指導及びPR・普及事業を次のように実施した。

- ① 平成30年1月15日に全部協がITSサービス高度化機構からETC2.0セットアップ 事業者の認可を受け、令和2年3月末現在、ETC2.0セットアップ店として登録して、 セットアップ業務を行っている組合員は31企業である。
- ② 前記登録店が今年度実施したセットアップ済自動車数は2,670台となっている。

(3) 共同受発注システム等の開発・運用に関する事業

1) WEB共通互換品番検索システムに関する事業

この事業は、組合員が部品発注の際、部品の互換品番検索を行うために必要とする 「共通互換品番検索システム事業」の運用を実施した。

事 業 名	利用企業数	利用拠点数	利	用	料	利用料収入
共通互換品番検 索システム事業	302企業	583 拠点	1拠点に 月額3,24 上は割引	40円(〔6拠点以 〕用月数	23,251.3千円

- ① 「互換品番検索システム事業」の利用企業数は302社(うち組合員293社組合員総数の68.1%が利用)(前年度末317社うち組合員308)で、利用拠点数は583拠点うち組合員の拠点570拠点(前年度末642拠点うち組合員630拠点)59拠点(うち組合員60拠点)の減となった。
- ② データ入力報賞制度による組合員の協力を得て、データ蓄積量が41万3千件(前年度末39万3千件)と約2万件増(前年は約1万9千件増)となった。
- 2) 共同受発注・決済システム(ZEN-bukyoモール=共同購買サイト)等の開発・運用 に関する事業

「共同受発注・決済システム(ZEN-bukyoモール)」の運用を行うとともに、組合員の利用効率を高めるためにZEN-bukyoモールの大幅な見直しを行い、昨年は誰でも掲載商品を閲覧できるようにし、かつ、組合員が組合の許可を得て「デットストック商品」を掲載することができるよう「ZEN-bukyoモールシステム」の改訂を行ったが、本年度は「ZEN-bukyoToolモールシステム」を統合するためのシステム改訂を行っている。

事	業	名	開発委託費等
ZEN-bukyoモ の開発及び週		1,353.3千円	

3)「OEM車両データ」の改訂に関する事業

上記「共通互換検索システム・データ」の基本データとなる自動車メーカー間の OEM車両が数多く販売されていることに鑑みて、平成24年度及び平成30年度に制作 した「OEM車両データ」の更新改訂を本年度実施した。

(4) 自動車部品・用品の流通に関する調査・研究事業

【組合員の基礎統計・取引実態調査事業】

この事業は、組合員の取引先との取引適正化及び経営効率化を図るために、組合員の基礎統計及び自動車部品・用品の取引実態調査の調査票を令和元年10月に配布し、11月~12月に回収(回収率65%)、12月~令和2年1月に集計・分析し、その結果を令和2年2月に全組合員に対して配布した。

調査項目	調査対象	時	期	費	用
組合員の基礎統計・ 取引実態調査事業	全組合員	令和元年 令和2年		1,379	千円

(5) 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業

1) 【自動車メーカーとの懇談会開催】

組合員の取引先のメーカー系自動車部品販売会社との間に純正部品に関する取引の 適正化を図るため、純正部品の流通問題等について、自動車メーカー3社と懇談会を 実施し意見交換を行った。

●ダイハツ工業㈱との懇談会実施

● 日 時:令和2年1月22日(水) 13:45~15:15

•場 所:大阪府池田市・ダイハツ工業本社会議室

• 出席者:ダイハツ工業㈱:

カスタマーサービス本部商品部 井上部長

同部 部品営業企画室 野口室長

全部協:新戸部理事長、森川副理事長、杠副理事長

取引改善専門部会 前田委員、今川委員

事務局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

• テーマ:「ダイハツ工業㈱の部品販売方法と体制について及び部品商とのより良い協力関係構築を目的とした情報交換の継続について等」

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

●スズキ㈱との懇談会実施

日時:令和2年2月19日(水) 13:30分~15:00

• 場 所:東京·全部協会議室

• 出席者:スズキ㈱:部品管理部国内部品販売課 難波課長

同 国内部品販売課 林専門職

全部協:新戸部理事長、森川副理事長、香川副理事長、杠副理事長、

宮田理事、取引改善専門部会:今川委員

事務局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

・テーマ:スズキ(株の部品供給に対する姿勢及び地域部品商との共存共栄への取り 組みについて等

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

● 三菱ふそうトラック・バス㈱との打合せ実施

● 日 時:令和2年2月19日(水) 15:30~17:00

•場 所:東京·全部協会議室

• 出席者:三菱ふそうトラック・バス㈱カスタマーサービス部:

同部部品販売施策担当マネージャー 藤岡 収氏

カスタマーサービス国内統括部セールス部 野本里恵 氏

全部協:新戸部理事長、森川副理事長、香川副理事長、杠副理事長、

宮田理事、取引改善専門部会:今川委員

事務局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

● テーマ: 三菱ふそうトラック・バス㈱と部品商との取引基本契約書について なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

(6) 教育・情報の提供に関する事業

- 1) 研修会(講習会)の開催
 - ① 中小企業会計啓発・普及セミナーの開催

独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託を受けて「中小企業会計啓発・普及セミナー」を令和元年11月19日(火)19:00~21:00に京都支部(参加受講者数:34名)で実施した。

- ② 部品商の働き方改革セミナー等の講習・研修会開催 次の各県支部及びブロック協議会で開催した。
 - (イ) 平成31年4月6日 近畿ブロック協議会研修会(参加受講者数:51名)

- (ロ) 令和元年6月8日 関東·信越研修会(参加受講者数:50名)
- (ハ) 令和2年2月15日 関東・信越研修会(参加受講者数:60名)

2) 情報提供事業

① 「メルマガ全部協プライムニュース」の発行(毎月発行、年12回) 全部協の組合事業活動や各ブロック協議会及び各支部(各県部品商組合を含む。) の事業活動について、毎月1回「メルマガ全部協プライムニュース」として全組合

員と賛助会員及び、組合員の希望する組合員企業の役員及び従業員に対しても配信

した。

- ② 全部協ホームページの運用
 - (イ) 「組合員ルーム」の運用

全部協ホームページの「組合員ルーム」に以下の事項に関する情報提供を掲載した。

- 旧流通問題委員会で作成した「取引基本契約書」
- 経済産業省が公表した「自動車補修部品産業未来ビジョン(自動車補修部品適 正取引の推進)」
- 純正部品販売会社との懇談会に関する情報
- •「ZEN-bukyoモール(共同購買事業)の実施内容」に関する情報
- 「ZEN-bukvoToolモールの実施内容」に関する情報
- 「共通互換品番検索システム事業」の利用方法
- 「メルマガ全部協プライムニュース」
- ・役員会・委員会活動及び自動車メーカー・部品販売会社との懇談会等の議事録
- (ロ) ホームページに「バナー広告」を貼り付け賛助会員等の広告掲載に供した。

(7) 組合員の福利厚生等に関する事業

福利厚生等に関する事業として団体保険事業及びPL保険事業を実施した。

1) 組合員及び従業員の福利厚生のため、「災害保障特約付団体定期保険・医療保険団体型」事業を継続して実施した。

なお、前年度9月~本年度8月までの決算は、次のとおり。

(平成30年9月1日~令和元年8月31日の決算報告)

① 災害保障特約付団体定期保険:

加入組合員:133社(前年度132社)、被保険加入者1,269人(前年度1,314人)、 総保険契約高:34億5,910万円(前年度36億2,730万円)、保険料掛金:21,202.9千 円(前年度25,155.4千円)、保険金支払給付0件0千円(前年度5件6,124.9千円)、 配当金:9,162.7千円,還元率43.2%(前年度8,135.9千円,還元率32.4%)

② 医療保険団体型:

加入組合員:21社(前年度14社)、被保険加入者数:118人(前年度115人)、保 険料掛金:2,282.8千円(前年度1,991.9千円)、保険金支払給付:2件82千円(前年 度0件0千円)、配当金:490.6千円,還元率21.5%(前年度453.1千円,還元率22.8%)

- 2) 組合員の取引上発生する損害を補完するため、「PL保険事業」を継続して実施した。 (令和2年2月1日~令和3年1月31日の加入報告)
 - 加入組合員:97社(前年度:89社)、掛金保険料:4,774.1千円(前年度:4,490.6千円)、全部協事務手数料251,728円(前年度:231,991円)

(8) 前各事業に関する付帯事業

1) 組合員の指導事業

上記の(1)~(7)の事業を組合員に普及するため、全国8ブロック(各ブロック協議会を含む)及び各県支部に出向き当該地域の組合員に対して事業活動報告を説明し、意見交換を実施した。

- ① ブロック会議の開催
 - (イ) 平成31年4月11日(木) 名古屋市:東海ブロック次世代イノベーション会議 (出席者数:15名)
 - (ロ) 令和元年5月18日(土) 福岡市:九州・沖縄ブロック次世代イノベーション会議(出席者10名)
 - (ハ) 令和元年7月20日(土) 仙台市:東北ブロック次世代イノベーション会議(出席者13名)
 - (二) 令和元年10月4日(金) 仙台市:東北ブロック協議会会議(出席者26名)
- ② 各支部等の指導事業
 - (イ) 平成31年4月5日(金) 京都市:京都府支部(出席者29名)
 - (口) 平成31年4月6日(土) 大阪市:大阪府支部(出席者52名)
 - (ハ) 令和元年6月27日(木) 札幌市:北海道支部(出席者22名)
 - (二) 令和元年10月11日(金) 和歌山市:和歌山県支部(出席者30名)
 - (ホ) 令和2年1月18日(土) 奈良市:奈良県部品商に対する全部協加入促進説明会 (出席者13名)

2) 組合の組織・運営体制及び共同事業に関する事業運営

上記の(1)~(7)の事業を効率的に実施するため、委員会検討方式にて、理事会承認の もとに事業運営を行った。

なお、以下の委員会等の開催日時等は、後記Ⅱの諸会議の開催日時等を参照のこと。

- ① 組合の組織・財政問題、教育・情報提供、広報及び共同事業実施項目等に関する 基本的事項については、経営組織委員会で討議検討した。
- ② 純正部品販売会社との取引条件の改善問題に関する基本的事項については、経営組織委員会で討議検討した。
- ③ 自動車部品・用品に関する共同購買・あっせん事業の基本的事項については、事業運営委員会で討議検討した。
- ④ 組合員のIT化推進や共同受発注システム事業に関わる「共通互換品番検索システム」及び「ZEN-bukyoモールの開発・運営等の基本的事項については、事業運営委員会の情報専門部会で討議検討した。
- 3) 自動車関係団体の統一事業への協力

国土交通省と自動車関係団体等で実施する「不正改造車を排除する運動」及び「自動車点検整備推進運動」に協力し、全部協の全組合員の協力を得て、その不正改造防止運動及び自動車点検整備の重要性を自動車ユーザーに積極的にPR し啓発に努めた。

Ⅱ. 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会、理事会及び委員会等会議

(1) 会議の開催状況

通常総代会 1回

理事会 4回

正・副理事長会議 2回

経営組織委員会 3回

大型車・商用車部品部会 3回

事業運営委員会 4回

情報専門部会 2回

(2) 第6回通常総代会

O招集年月日:令和元年5月21日(月)

○開催日時:令和元年6月19日(水) 午後1時00分~3時45分

○開催場所:東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号

「ホテルラングウッド」の2階「飛翔の間」

- ○総代総数:54人
 - 出席者数:54人

内訳 本人出席 41人 委任状出席 0人 書面出席 13人

- 欠席者数:0人
- ○出席理事の氏名(以下敬称略)(理事定数:19名)
 - 本人出席理事: (16名)

理事長:新戸部八州男

副理事長: 森川 等、山下藤雄、香川裕嗣、杠 和俊

専務理事:船場 透

理 事:宮田正昭、佐藤 徹、新井雄一、前田祐一、坂井泰介、河上稔夫、

中西通博、平山正也、木下達夫、仲里 賢

• 欠席理事: (3名) 柄埼一郎、本夛 浩、北 哲也

- ○出席監事の氏名:(定員:2名)
 - ◆本人出席監事:(2名)川北晃司、森下辰彦、◆欠席監事:(0名)
- ○議長選出:総代 北垣内義彦 (広島県、㈱大成部品 代表取締役)
- o議 題:

第1号議案 平成30年度事業報告書及び決算報告書(財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び監事報告書)の承認について=可決(監事の監査報告)

第2号議案 2019年度事業計画(案)及び収支予算(案)の承認について=可決

第3号議案 経費(組合費)の賦課及び徴収方法の決定について=可決

第4号議案 役員 (理事及び監事) の報酬決定について=可決

第5号議案 共通互換検索システム事業規約改定と同規則の制定について=可決

第6号議案 字句の一部修正委任について=可決

なお、議事録は全組合員に配布するとともに、ホームページの「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

・総代会終了後:「共通互換品番検索システム」のデータ入力者(2社)の年間報賞金授 与式を実施

(3) 理事会

- 1) 第41回理事会
 - ○日 時:平成31年4月18日(木) 13:15~17:00
 - ○場 所:東京都港区・「ニュー新橋ビル地下2階ホール会議室」
 - ○役員定数:理事17名、監事2名
 - 出席理事:17名:

新戸部理事長、山下副理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、 杠副理事長、宮田理事、佐藤理事、新井理事、前田理事、坂井理事、柄崎理事、 本夛理事、河上理事、中西理事、北理事、平山理事、木下理事、仲里理事、船 場専務理事

- ●出席監事:2名:川北監事、森下監事●出席顧問:1名:平尾顧問
- 事務局出席者:赤坂事務局長、佐川広報室主任
- O審議事項議題:
 - ① 第6回通常総代会上程議案について=可決 (第6回通常総代会の上程議案は次のとおりとする。)

- 第1号議案 平成30年度事業報告及び決算報告の承認について
- 第2号議案 2019年度事業計画(案)と収支予算(案)について
- 第3号議案 経費(組合費)の賦課及び徴収方法の決定について
- 第4号議案 役員 (理事及び監事) の報酬の決定について
- 第5号議案 共通互換品番検索システム事業規約改定(案)について
- 第6号議案 字句の一部修正について
- ② 第6回通常総代会の開催方法について=可決
- ③ 組合員の加入・脱退承認について=可決
- ④ 賛助会員の加入・脱退承認について=可決
- ⑤ 次年度理事会・委員会開催方法と日程について=可決
- ⑥ ETC2.0車載器セットアップ事業実施規程変更について=可決
- ⑦ ブロードリーフとの販売店取次店契約改定について=可決
- ⑧ 機関誌発行の一時休刊について=可決
- ⑨ 第6回通常総代会の開催方法について=可決
- ○その他報告事項

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 2) 第42回理事会
 - ○日 時:令和元年7月19日(金) 13:15 ~ 17:00
 - ○場 所:東京都千代田区・有楽町電気ビル北館19階「全国商工会連合会会議室」
 - ○役員定数:理事:19名、監事:2名
 - 出席理事:18名:

新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、杠副理事長、 宮田理事、佐藤理事、新井理事、前田理事、坂井理事、柄崎理事、本夛理事、 河上理事、中西理事、北理事、平山理事、木下理事、船場専務理事

- 欠席理事1名: 仲里理事 欠席監事: 2名: 川北監事、森下監事
- 出席顧問1名:平尾顧問
- 事務局出席者:赤坂事務局長、佐川広報室主任

o審議事項議題:

- ① 組合員の加入・脱退の承認について=可決
- ② 替助会員の加入承認について=可決
- ③ 茨城県支部設置の申請について=可決
- ④ 総代選挙規約改正について=可決

- ⑤ 第4回総代選挙実施について=可決
- ⑥ 団体保険制度見直しと委託幹事会社の変更について=可決
- ○その他の報告事項

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 3) 第43回理事会
 - ○日 時:令和元年10月10日(木) 13:00~17:00
 - O場 所:さいたま市浦和区・「浦和ロイヤルパインズホテル」
 - ○役員定数:理事:19名、監事:2名
 - 出席理事:19名:

新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、杠副理事長、 宮田理事、佐藤理事、新井理事、前田理事、坂井理事、柄崎理事、本夛理事、 河上理事、中西理事、北理事、平山理事、木下理事、仲里理事、船場専務理事

- 出席監事1名:川北監事、欠席監事1名:森下監事
- 出席顧問1名:平尾顧問
- 事務局出席者:赤坂事務局長、佐川広報室主任
- オブザーバー:群馬県、埼玉県及び新潟県の一般組合員(4社)
- O審議事項議題:
 - ① 組合員の加入・脱退の承認について=可決
 - ② 次期役員の改選について=可決
 - ③ 慶弔見舞金規程の見直しについて=可決
 - ④ 九州豪雨と台風15号の被災者への対応について=可決
 - ⑤ 団体定期保険・医療保障保険の配当金支払いについて=可決
 - ⑥ 損害保険会社からの自動車保険不正請求報告への対応について=可決
- Oその他報告事項

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 4) 第44回理事会
 - ○日 時:令和2年2月6日(木) 13:15~17:00
 - ○場 所:東京都港区・「ニュー新橋ビル地下2階ホール会議室」
 - ○役員定数:理事:19名、監事:2名
 - 出席理事:19名:

新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、杠副理事長、 宮田理事、佐藤理事、新井理事、前田理事、坂井理事、柄崎理事、本夛理事、 河上理事、中西理事、平山理事、木下理事、仲里理事、船場専務理事

- 欠席理事:1名:北理事
- 出席監事1名:川北監事欠席監事1名:森下監事
- 出席顧問: 平尾顧問
- 事務局出席:赤坂事務局長、佐川広報室主任
- O審議事項議題:
 - ① 組合員の加入・脱退承認について=可決
 - ② 賛助会員の加入について=可決
 - ③ 総代選挙結果について=可決
 - ④ 次期役員に係る選任推薦会議の推薦委員選任について=可決
- ○その他報告事項
 - ① 2019年度予算執行状況
 - ② 正副理事長会議報告
 - 全部協の次期運営体制について
 - 令和2年度の事業方針と予算編成方針について
 - 「基礎統計・取引実態調査」結果について
 - 購買サイト利用企業に銀行自動振替支払条件を設けることについて
 - 損害保険ジャパン㈱&代理人弁護士との面談結果報告
 - クレジットカード会社 (AMEX (アメックス)) 問題への対応について
 - ③ ダイハツ工業㈱との懇談会について
- O理事会終了後講演

(演題):「特定整備制度の方向性と今後の自動車整備のあり方」

(講師):国土交通省自動車局整備課 課長補佐 田辺 剛敏 氏

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

(4) 正・副理事長会議

1) 第12回正・副理事長会議

○日 時:令和元年7月4日(木) $13:00 \sim 17:00$

○場所:全部協会議室(東京・上野)

○出席者:新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、

杠副理事長、船場専務理事

○出席顧問:平尾顧問

• 事務局出席者:赤坂事務局長、佐川広報室主任

o議 題:

- ① 令和元年度における運営体制について
 - (イ) 総代選挙の実施
 - (ロ) 次期役員の選任推薦会議の実施
 - (ハ) 各委員会の委員選出について
- ② 第6回通常総代会で承認された事業推進の具体策
 - 経営組織委員会の検討事項、・事業運営委員会の検討事項
- ③ 次回理事会(7月19日の第42回理事会)の議題について
 - 組合員及び賛助会員の加入・脱退について
 - 組合員企業の豪雨被害状況 等
- ④ 地方理事会開催(10月10日)について
- ○その他報告事項

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 2) 第13回正副理事長会議:
 - ○日 時:令和2年1月15日(水)13:00~17:00
 - o場 所:全部協会議室(東京・上野)
 - O出 席 者:新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、 杠副理事長、船場専務理事
 - 欠席者:平尾顧問
 - 事務局出席者:赤坂事務局長、佐川広報室主任
 - o議 題:
 - ① 全部協の次期運営体制について
 - (イ) 執行部体制 (ロ) 委員会体制
 - (ハ) 事務局体制
 - ② 令和2年度の事業方針と予算編成について
 - (イ) 会議日程 (ロ) 事業方針 (ハ) 予算編成方針
 - (二) 2019年度予算執行状況
 - ③ 共同事業推進の強化 (コア事業への参画強化) 策について

 - ●「ZEN-bukyoモール」

 ●「ZEN-bukyoToolモール」
 - ETC2.0セットアップ事業●団体保険事業
 - ④ ダイハツ工業㈱及びスズキ㈱との懇談会

- ⑤ 三菱ふそうトラック・バス㈱の取引基本契約書(案)について
- ⑥ 令和2年度の年間スケジュールについて

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

(5) 委員会

組合の運営・財政基盤強化、共同事業及び組合員の取引条件改善問題等を適切かつ効率的に実施するため、以下のとおり委員会等を開催した。

【経営組織委員会及び大型車・商用車部品部会】

本委員会は、組合の組織運営、財政問題及び広報活動並び組合員の取引適正化への 対応及び人材育成等に関して、以下のとおり討議・検討した。

- 1) 第24回経営組織委員会
 - ○開催日時:令和元年7月10日(水) 11:15~16:30
 - ο開催場所:東京・全部協会議室
 - ○出席者:新戸部理事長(青森)、森川委員長(埼玉)、香川副委員長(大阪)、宮田委員(北海道)、佐藤委員(宮城)、岸委員(栃木)、久保田委員(長野)、 柄崎委員(石川)、中西委員(岡山)、杠委員(福岡)
 - ○欠席者:なし
 - O事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
 - ○議 題:
 - ① 組合員の加入脱退について
 - ② 正副理事長会議の報告
 - ③ 第5回通常総代会の報告
 - ④ 団体保険事業について(医療保障保険改定の案内、災害保障特約付団体定期保険の契約形態について、新ビジネス保険について)
 - ⑤ 神垣顧問弁護士への相談結果報告
 - ⑥ 地方理事会の開催要領について
 - ⑦ クレジットカード会社 (AMEX (アメックス)) への対応についてなお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。
- 2) 第25回経営組織委員会
 - ○開催日時:令和元年9月13日(金) 11:15~16:30
 - ο開催場所:東京・全部協会議室
 - ○出席者:新戸部理事長(青森)、森川委員長(埼玉)、香川副委員長(大阪)、宮

田委員(北海道)、佐藤委員(宮城)、岸委員(栃木)、久保田委員(長野)、 柄崎委員(石川)、中西委員(岡山)、杠委員(福岡)

- 0欠席者:なし
- O事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
- ○議 題:
 - ① 組合員の脱退(鹿児島県部品商の全組合員16社)について
 - ② 総代選挙関連の進捗状況について、
 - ③ 次期役員改選について
 - ④ 損害保険の不正請求問題について、
 - ⑤ ホンダ部品販売㈱への回答について(取引基本契約書)
 - ⑥ 三菱ふそうトラック・バス㈱との取引基本契約書について、
 - (7) メルセデス・ベンツ日本㈱との話し合いについて
 - ⑧ 各地域でのトヨタ共販の動き
 - ⑨ その他報告:
 - 九州地方豪雨被害報告、 AMEX (アメックス) からの進捗報告、等なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。
- 3) 第26回経営組織委員会
 - ○開催日時:令和元年12月5日(木)11:15~17:00
 - ○開催場所:東京・全部協会議室
 - ○出席者:新戸部理事長(青森)、森川委員長(埼玉)、香川副委員長(大阪)、宮田委員(北海道)、佐藤委員(宮城)、岸委員(栃木)、柄崎委員(石川)、中西委員(岡山)、杠委員(福岡)
 - ○欠席者:久保田委員(長野)
 - O事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
 - o議 題:
 - ① 組合員の加入・脱退について
 - ② 総代選挙実施状況について
 - ③ 懸案の法務問題への対応について
 - •自動車保険搾取問題、 AMEX (アメックス) との加盟店契約条件について
 - 顧客先への部品配送費請求問題、 独占禁止法第19条に触れる契約書
 - ④ 災害保障特約付団体定期保険と法人向けの業務災害補償制度の違いについて
 - ⑤ 自動車メーカーへの懇談会申し入れ状況について

- ⑥ JAPA会員の卸問屋との懇談会申し入れについて
- ⑦ その他報告:
 - 台風19号被災組合員への慶弔見舞報告
- ・スリーエムジャパン(株)カスタマーテクニカルセンターの視察について。等 なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。
- 4) 第1回大型車・商用車部品部会

○開催日時:平成31年4月19日(金) 11:15~17:00

○開催場所:東京·全部協会議室

○出席者:新戸部理事長(青森)、香川部会長(大阪)、亀山委員(北海道)、尾形委員(山形)、遠藤委員(東京)、竹川委員(愛知)、谷口委員(京都)、中西委員(岡山)、小玉委員(福岡)

オブザーバー:岡田正司氏(東京・㈱あきば商会)

○欠席委員:前田委員(長野)

○事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

- ○議 題:
 - ① 部会設置の趣旨説明とメンバー紹介
 - ② 今後の活動方針と活動計画について
 - ③ その他報告:
 - ●理事会報告(4/18)、●「マツダパーツとの契約改定スケジュール等」

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 5) 第2回大型車·商用車部品部会
 - ○開催日時:令和元年7月18日(木) 11:15~16:30
 - ο開催場所:東京・上野 全部協会議室
 - ○出席者:新戸部理事長(青森)、香川部会長(大阪)、亀山委員(北海道)、尾形委員(山形)、遠藤委員(東京)、竹川委員(愛知)、谷口委員(京都)、中西委員(岡山)、小玉委員(福岡)

オブザーバー:岡田正司氏(東京・㈱あきば商会)

- ○欠席委員:前田委員(長野)
- ○事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
- o議 題:
 - ① 第5回通常総代会及び第24回経営組織委員会の報告
 - ② 神垣顧問弁護士との相談結果報告

- ③ ダイムラーの動きについて
 - 三菱ふそうトラック・バス㈱、メルセデス・ベンツ日本㈱
- ④ その他報告:
 - (イ) 今後の討議テーマについて意見交換
 - 全部協組織の本部会の位置付け
 - •大型4社との話し合い
 - (ロ) 次回プレゼン企業について
 - (ハ) 日発販売㈱の取扱製品紹介。等

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 6) 第3回大型車・商用車部品部会
 - ○開催日時:令和2年2月5日(水) 11:15~17:00
 - ○開催場所:東京・上野 全部協会議室
 - ○出席者:新戸部理事長(青森)、香川部会長(大阪)、亀山委員(北海道)、尾形委員(山形)、遠藤委員(東京)、竹川委員(愛知)、谷口委員(京都)、中西委員(岡山)、小玉委員(福岡)

オブザーバー:岡田正司氏(東京・あきば商会)

- ○欠席委員:前田委員(長野)
- O事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任、
- ○議 題:
 - ① 全部協活動状況報告
 - 総代選挙結果報告
 - 役員推薦会議委員メンバーについて
 - 団体保険事業幹事会社の変更について
 - 特定整備制度に関する国交省の講習会開催案内について
 - ② 大型車・商用車部品に関する情報交換(フリートーク)
 - ③ 問屋等のプレゼン (㈱ティー・エー・エス、㈱TOKAIの2社)
 - ④ その他

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

【事業運営委員会及び情報専門部会 】

本委員会及び部会は、組合の共同事業である「共同購買・あっせん事業」の推進策、共同受発注システムの開発・運用(ZEN-bukyoモール)、ZEN-bukyou Toolモール、互換品番検索システム)及び組合員のIT化推進・事務の効率化等に関して、以下のと

おり討議・検討した。

1) 第30回事業運営委員会

○開催日時:令和元年7月11日(木) 11:15~16:30

o開催場所:東京・全部協会議室

○出席者:新戸部理事長(青森)、山下委員長(愛知)、平山副委員長(熊本)、亀山委員(北海道)、原委員(山形)、新井委員(群馬)、黒田委員(岐阜)、上島委員(兵庫)、北垣内委員(広島)、竹之下委員(宮崎)

○欠席者:平尾顧問(福岡)

O事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題:

- ① 「共通互換品番検索システム」第1四半期報賞について
- ② 正副理事長会議の報告(総代選挙スケジュール、地方理事会)
- ③ 第5回通常総代会報告について
- ④ 経営組織委員会の報告
- ⑤ 顧問弁護士との相談結果報告
- ⑥ ㈱DISCOMの消耗品チラシについて
- ⑦ 「Zen-bukyoToolモール」利用状況
- (8) ETC2.0セットアップ事業進捗状況
- ⑨ ETC2.0セットアップ登録店訪問調査について
- ⑩ ショーワグローブの商流変更について
- ⑪ その他
 - (4) (13:00 ~ 15:00)
 - コーポレートカード導入について (15:00~16:30)

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 2) 第31回事業運営委員会
 - ○開催日時:令和元年9月12日(木)11:15~16:30
 - ○開催場所:東京・全部協会議室

○出席者:新戸部理事長(青森)、山下委員長(愛知)、平山副委員長(熊本)、亀山委員(北海道)、原委員(山形)、新井委員(群馬)、黒田委員(岐阜)、上島委員(兵庫)、北垣内委員(広島)、竹之下委員(宮崎)

○欠席委員:なし

○出席顧問:平尾顧問(福岡)

○事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

- ○議 題:
 - ① 情報専門部会の報告
 - ② ㈱ティー・エー・エスとの覚書取り交わしについて
 - ③ ETCセットアップ登録店訪問調査報告について
 - ④ ㈱DISCOMの消耗品チラシ掲載への可否回答について
 - ⑤ 大塚刷毛製造㈱との共同事業について
 - ⑥ (㈱ブロードリーフとの話し合い(パーツマンクラウド化への対応等)
 - ⑦ その他

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 3) 第32回事業運営委員会
 - ○開催日時:令和元年12月6日(金) 10:00~16:00
 - o開催場所:東京·全部協会議室
 - ○出席者: 新戸部理事長(青森)、山下委員長(愛知)、平山副委員長(熊本)、亀山委員(北海道)、原委員(山形)、新井委員(群馬)、上島委員(兵庫)、 竹之下委員(宮崎)
 - ○欠席者:黒田委員(岐阜)、北垣内委員(広島)
 - ○出席顧問:平尾憲二顧問(福岡)
 - ○事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
 - ○議 題:
 - ① 情報専門部会の報告
 - 部品検索データベース化について
 - •「ZEN-bukyoモール」と「ZEN-bukyoToolモール」の連携について
 - 互換と「ZEN-bukyoモール」の連携進捗状況
 - ●「ZEN-bukvoモール」サーバー増強について
 - ② 「ZEN-bukyoモール (購買サイト)」の利用条件について
 - ③ ブロードリーフとの話し合いについて
 - パーツマン検索データ利用について
 - パーツマン検索結果データ間違いへの対応
 - ④ その他報告
 - 総代選挙状況報告
 - 台風19号被災組合員へのお見舞について

- 自動車保険不正請求事案対応について
- AMEX (アメックス) との契約店条件話し合いについて
- 大塚刷毛製造㈱との覚書取り交わしについて
- スリーエムジャパン(株)カスタマーテクニカルセンター見学について
- セットアップ登録店訪問調査報告
- オートウェイループ利用一時中止について。等

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 4) 第33回事業運営委員会
 - ○開催日時:令和2年2月20日(木) 11:15~17:00
 - o開催場所:東京·全部協会議室
 - ○出席者:新戸部理事長(青森)、山下委員長(愛知)、平山副委員長(熊本)、亀山委員(北海道)、新井委員(群馬)、黒田委員(岐阜)、上島委員(兵庫)、竹之下委員(宮崎)
 - ○欠席委員:原委員(山形)、北垣内委員(広島)
 - ○出席顧問:平尾顧問(福岡)
 - ○事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
 - ○議 題:
 - ① 理事会報告
 - ② 情報専門部会から報告
 - (イ) 部品検索データベース化について
 - ㈱アドヴィックス訪問結果報告
 - 今後の進め方について
 - (ロ)「OEM車両データ」更新について
 - ③「ZEN-bukyoモール」と「ZEN-bukyoToolモール」の利用料銀行自動振替について
 - ④「ZEN-bukyoモール」と「ZEN-bukyoToolモール」間の請求明細表示改良進捗 状況について
 - ⑤「パーツマンクラウドデータ活用分科会」立ち上げ準備状況
 - ⑥ その他報告
 - スリーエムジャパン㈱カスタマーテクニカルセンター見学について
 - •「基礎統計·取引実態調查」報告 等

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 5) 第18回情報専門部会
 - ○開催日時:令和元年8月29日(木) 11:15~17:30
 - ο開催場所:東京・全部協会議室
 - ○出席者:新戸部理事長(青森)、上島部会長(兵庫)、新井委員(群馬)、北垣内委員(広島)、竹之下委員(宮崎)

オブザーバー:原事業運営委員(山形)

- ○欠席委員:なし
- O事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
- ○議 題:
 - ① 「ZEN-bukyoモール」サイトの改善について
 - 部品商フロント業務との円滑な連携方法
 - 互換システムとの連携
 - 純正⇔優良データ構築
 - ② 組合員の部品検索データベース構築
 - データ収集方法について
 - データベース活用方法について
 - ③ パーツマンクラウド化への対応について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

- 6) 第19回情報専門部会
 - ○開催日時: 令和元年10月29日(火) 13:30~17:00
 - ○開催場所:東京・全部協会議室
 - ○出席者:上島部会長(兵庫)、新井委員(群馬)、北垣内委員(広島、WEB参加)、 竹之下委員(宮崎)

オブザーバー:原委員(山形)、㈱DISCOM 南埜 氏 アライアンス合同会社 佐野 氏

- O事 務 局:船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
- ○議 題:
 - ① 「ZEN-bukyoToolモール」の「ZEN-bukyoモール」での取り扱い
 - ●「ZEN-bukyoToolモール」の請求明細を「ZEN-bukyoモール」で明示できるよう改善する。
 - ・㈱DISCOM南埜氏とアライアンス佐野氏で打ち合わせを行い改善策を検討する。⇒赤坂事務局長と調整。

② 部品検索データベース化に向けてデータフォーマット等ついて

- データの加工方法
- ブロードリーフとの話し合い (パーツマンデータ利用等について)
- 今後の予定 (メーカーの意見聴取)

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2. 組合員に関する事項

(1) 組合員の加入・脱退数の異動状況 (令和2年3月31日)

項目	前年度末	加入数	脱退数	本年度末
組合員数	445社	9社	25社	429社

- (注1) 加入数9社の内訳:新規加入9社、
- (注2) 法定脱退数4社の内訳:廃業脱退3社、倒産脱退1社、
- (注3) 自由脱退予告数21社の内訳:令和2年3月31日任意脱退21社

(2) 組合員の出資金払込み状況

項目	前年度末	増加	減少	本年度末
出資口数	607 □	9 □	26 口	590 口
出資総口数	607 □	9 □	26 口	590 口
出資金総額	30,350,000円	450,000円	△1,300,000円	29,500,000円

(注1) 減少欄は、脱退者の持分払戻の口数と払戻額

(3) 組合員の賦課金払込み状況

① 2019年度賦課金12カ月払込済み組合員443社:37.212.000円

② 2019年度賦課金10カ月払込済み組合員 1社: 70.000円

③ 2019年度賦課金9カ月払込済み組合員 1社: 63.000円

④ 2019年度賦課金1カ月払込済み組合員 1社: 7,000円

⑤ 2019年度賦課金12カ月分未納組合員 1社: 84,000円

2019年度賦課金収入の合計 447社: 37,436,000円

(4) 任期満了に伴う総代の選挙実施及び決定

任期満了に伴う第4回総代選挙を以下のとおり行った。

- 1) 総代選挙管理委員会の設置:令和元年7月19日第42回理事会議決
- 2) 総代選挙管理委員会の委員委嘱:令和元年7月25日

委員長:井上忠俊(福岡県・共和自動車㈱社長)、委員:柴田博美(北海道・㈱シバタ社長)、委員:亀井典幸(宮城県・三和自動車商事㈱社長)、委員:永井敏行(群馬県・㈱共立商会社長)、委員:田中康裕(愛知県・愛知自動車商事㈱社長)、委員:横田達昌(滋賀県・侑横田商店社長)、委員:布施茂雄(広島県・㈱フセパーツ社長)、委員:森 聡一郎(徳島県・住吉商事㈱社長)の8人

- 3) 総代選挙の告示:令和元年9月20日
- 4) 総代立候補届出書及び総代候補者推薦届出書の提出期限:令和元年10月21日
- 5) 総代選挙管理委員会の開催:
 - ① 開催日時:令和元年12月3日
 - ② 開催場所:東京・上野 全部協事務局 会議室
 - ③ 出席委員(7名):井上委員長、亀井委員、永井委員、田中委員、横田委員、布施 委員、森委員
 - 欠席委員:柴田委員
 - ④ 事務局出席:新戸部理事長、船場専務理事、赤坂事務局長、 佐川広報室主任
 - ⑤ 議決の議題:
 - (イ) 総代立候補届出書及び総代候補者推薦届出書の確認
 - (ロ) 総代の当選者決定承認
 - (ハ) 理事長宛に総代当選者決定の報告書の承認、
- 6) 総代当選者決定報告書(総代選挙管理委員会委員長から理事長へ) 令和元年12月3日
- 7) 総代当選者への当選通知と承諾依頼書:令和元年12月4日
- 8) 総代当選者の就任承諾書提出期限:令和元年12月24日
- 9) 第44回理事会で各ブロック代表の総代決定:令和2年2月6日
- 10) 全組合員宛の各ブロック代表の総代決定通知:令和2年2月7日
- 11) 各ブロック代表の総代決定者名は、以下の52名
 - ① 北海道ブロック地区の総代(定数2名) 就任者:以下2名 宮田正昭(㈱宮田自動車商会)、亀山直基(長尾部品㈱)

- ② 東北ブロック地区の総代(定数6名) 就任者:以下6名 新戸部八州男(青森県:(㈱フジモーターズ)、横内辛功(秋田県:(㈱大館自動車部 品商会)、佐々木道博(岩手県:(桐)三栄商会)、佐藤 徹(宮城県:(㈱佐藤部品)、土 門雅之(山形県:(㈱最上部品(酒田))、菅野弘陽(福島県:(桐)カンノパーツ)
- ③ 関東・信越ブロック地区の総代(定数11名) 就任者:以下11名 佐藤美幸(茨城県:(㈱東京ブレーキ)、岸 友章(栃木県:(㈱ユアサ)、渡邊 勝 (群馬県:(㈱渡辺商会)、森川 等(埼玉県:森川部品(㈱)、穂積邦之(埼玉県:ほづみ自動車㈱)、遠藤美代子(東京都:(㈱あきば商会)、長坂圭将(千葉県:日新自動車部品(㈱)、河合昭彦(神奈川県:横浜商工(㈱)、坂井泰介(新潟県:(㈱新潟テエス)、久保田大輔(長野県:長野自動車部品(㈱)、大工原信幸(長野県:(셰)中込自動車部品商会)
- ④ 東海・北陸ブロック地区の総代(定数8名) 就任者:以下8名 伊勢 晃(富山県:(㈱イセ部品商会)、柄崎一郎(石川県:(㈱つかさき商会)、北 川裕二(福井県:(㈱村中パーツ)、能勢喜義(静岡県:(㈱ノセパーツ商会)、大橋 弘(愛知県:チトセ自動車㈱)、五島秀明(愛知県:(㈱メイゴ)、黒田太郎(岐阜県: 斐太自動車部品(㈱)、川北晃司(三重県:(柳川北商会)
- 近畿ブロック地区の総代(定数8名) 就任者:以下8名
 矢野 充(滋賀県:(旬矢野自動車部品商会)、谷口純一(京都府:(株)ダイサブ)、
 今川雅夫(京都府:(株)大同商会)、香川裕嗣(大阪府:琴平自動車(株))、本夛 浩(奈良県:(株)ホンダ商会)、松山弘志(和歌山県:紀泉商会)、志水群己(兵庫県:神姫産業株)、河上稔夫(兵庫県:阪神自動車用品株)
- ⑥ 中国ブロック地区の総代(定数2名) 就任者:以下2名北垣内美彦(広島県:㈱大成部品)、池淵正浩(島根県: 樹松江自動車用品商会)
- ⑦ 四国ブロック地区の総代(定数2名) 就任者:以下2名谷川太一(愛媛県:(㈱谷川商会)、成岡浩一(高知県:(㈱東亜)

⑧ 九州・沖縄ブロック地区の総代(定数13名) 就任者:以下13名

佐藤泰蔵(福岡県: ㈱佐藤商店)、杠 和俊(福岡県: ㈱東亜商会)、野田修吾(福岡県: ㈱新光商会)、森部義孝(福岡県: 飯塚パーツ㈱)、中島一美(福岡県: 侑)東亜商会)、松尾徳一(長崎県: 侑)松尾部品商会)、能美慶則(佐賀県: 侑)中央自動車部品)、平山正也(熊本県: 三栄輪業㈱)、宮地克源(熊本県: 侑)宮地小型部品商会)、木下達夫(大分県: 侑)木下部品)、蛯原富夫(宮崎県: 侑)えびはら商会)、竹之下英樹(宮崎県: 侑)竹之下部品商会)、仲里 賢(沖縄県: ㈱南海部品商会)

(5) ブロック協議会及び支部の設立状況

組合の事業活動報告や各種講習会・研修会の実施及び組合員の意見収集を効率的に行うために、各地域ブロック協議会や各都道府県支部の設立は、以下のとおり設立され、その他の地域は今後順次設立予定。

- 1) ブロック協議会の設立状況(5ブロック設立済)
 - ① 東北ブロック協議会(平成25年10月23日設立)会 長:佐藤 徹(宮城県:㈱佐藤部品代表取締役社長)
 - ② 関東・信越ブロック協議会 (平成27年10月22日設立)会 長:森川 等 (埼玉県:森川部品㈱ 代表取締役社長)
 - ③ 東海・北陸ブロック協議会 (平成25年10月23日設立) 会 長:山下藤雄 (愛知県: ㈱交輪社 取締役会長)
 - ④ 近畿ブロック協議会(平成27年8月6日設立)会 長:香川裕嗣(大阪府:琴平自動車㈱ 代表取締役社長)
 - ⑤ 九州・沖縄ブロック協議会(平成27年1月28日設立)会 長:松尾徳一(長崎県: 侑)松尾部品商会 代表取締役社長)
- 2) 支部の設立状況 (17支部設立済)
 - ① 北海道支部(平成25年10月23日設立) 支部長:宮田正昭(㈱宮田自動車商会代表取締役会長)
 - ② 青森県支部(平成26年4月25日設立) 支部長:古川篤紀(侑古川部品 代表取締役社長)
 - ③ 岩手県支部(平成27年4月23日設立) 支部長:佐々木道博(侑)三栄商会代表取締役社長)
 - ④ 山形県支部(平成26年4月25日設立) 支部長:土門雅之(㈱最上部品(酒田)代表取締役社長)
 - ⑤ 宮城県支部(平成29年10月13日設立) 支部長:佐藤 徹(㈱佐藤部品代表取締役社長)
 - ⑥ 群馬県支部(平成27年4月23日設立) 支部長:篠原秀樹(群馬自動車用品㈱代表取締役社長)
 - ⑦ 埼玉県支部(平成25年10月23日設立) 支部長:森川 等(森川部品㈱)代表取締役社長)
 - ⑧ 長野県支部(平成26年4月25日設立)支部長:大工原信幸(侑)中込自動車部品商会代表取締役社長)

⑨ 茨城県(令和元年7月10日節理)

支部長:佐藤美幸(㈱東京ブレーキ 代表取締役社長)

⑩ 愛知県支部 (平成25年10月23日設立)

支部長:山下藤雄(㈱交輪社 取締役会長)

⑪ 北陸支部(富山県、石川県、福井県)(平成26年1月22日設立)

支部長:柄崎一郎(石川県:㈱つかさき商会 代表取締役社長)

⑩ 滋賀県支部(平成26年1月22日設立)

支部長:矢野 充(侑)矢野自動車部品商会 代表取締役社長)

③ 京都府支部(平成26年4月25日設立)

支部長:岩永徳彦 (㈱オート商会 代表取締役社長)

④ 大阪府支部(大阪府、奈良県)(平成26年4月25日設立)

支部長:香川裕嗣(琴平自動車㈱ 代表取締役社長)

⑤ 和歌山県支部(平成26年1月22日設立)

支部長:松山弘志(紀泉商会代表)

⑯ 兵庫県支部(平成25年10月23日設立)

支部長: 樽本平明 (侑)タルモト商会 代表取締役社長)

① 長崎県支部(平成26年4月25日設立)

支部長:松尾徳一(侑)松尾部品商会 代表取締役社長)

⑧ 宮崎県支部(平成25年10月23日設立)

支部長:蛯原富夫(侑)えびはら商会 代表取締役社長)

3. 役員に関する事項

(1) 役員異動 (第5回通常総代会 (平成30年6月18日) 役員改選)

平成30年度末 退任又は欠員 新任 2019年度末 理事長 0 0 1 1 副理事長 4 0 0 4 専務理事 1 0 0 1 理 事 13 0 () 13 小 計 19 0 19 監 事 2 2 0 合 計 0 0 21 21

(2) 役員名簿:別紙1参照

4. その他組合の状況に関する重要な事項

(1) 賛助会員の加入・脱退数の異動状況

項目	前年度末	加入数	脱退数	本年度末
賛助会員数	35社	3社	1社	37社

(注1) 賛助会員名簿: 賛助会員名簿は、別紙2を参照のこと。

(2) 他の団体への加入

組合の運営及び組合員の事業展開に寄与すると認められる以下の4団体に加入している。

- 1) 全国中小企業団体中央会
- 2) 一般社団法人日本自動車会議所
- 3) 一般社団法人日本自動車整備振興会連合会
- 4) 一般財団法人社会保険協会

(3) 外部会議参加

自動車業界の情報・収集等のため、以下の会議に参加した。

- 1) 自動車関係団体自動車部品・用品連絡会議
- 5回
- 2) 自動車点検整備推進協議会及び不正改造防止推進協議会 2回

(4) 官庁申請事項等

- 1) 平成31年4月23日 東京法務局台東出張所に平成30年度末払込出資金変更登記申 請書を提出・受理、登記完了は令和元年5月7日
- 2) 令和元年5月28日 国税局上野税務署及び東京都台東都税事務所に平成30年事業 年度分の法人税・復興特別法人税・事業税及び消費税並びに都 民税等の納付額を仮払い
- 3) 令和元年6月20日 国税局上野税務署及び東京都台東都税事務所に平成30年事業 年度分の法人税・復興特別法人税・事業税及び消費税並びに都 民税等の確定申告書を提出・受理
- 4) 令和元年7月2日 経済産業大臣あてに「平成30年度決算関係書類提出届出書」

を提出・受理

5) 令和元年9月27日 国税局上野税務署及び東京都台東都税事務所に平成30年事業 年度分の法人税・復興特別法人税・事業税及び都民税等の修正 確定申告書を提出・受理

(別紙1)

全日本自動車部品卸商協同組合役員名簿

令和2年3月31日

役職名	地区	氏	名	会 社 名
理 事 長	青 森	新戸部	八州男	㈱フジモーターズ
副理事長	埼 玉	森 川	等	森 川 部 品 ㈱
"	愛 知	山下	藤雄	傑
"	大 阪	香川	裕 嗣	琴平自動車㈱
n	福岡	杠	和 俊	㈱ 東 亜 商 会
専務理事	員 外	船場	透	全 部 協 事 務 局
理事	北海道	宮 田	正 昭	㈱ 宮 田 自 動 車 商 会
"	宮城	佐 藤	徹	株 佐 藤 部 品
n	群馬	新	# 雄 一	アライ商会㈱
n	新 潟	坂井	泰介	(株) 新 潟 テ エ ス
"	長 野	前 田	祐一	上 高 地 自 動 車 ㈱
n	石 川	柄 崎	一郎	(株) つかさき商会
"	奈 良	本 夛	浩	(株) ホンダ 商 会
"	兵 庫	河 上	稔 夫	阪神自動車用品㈱
"	岡 山	中 西	通博	(株) 金 辺 商 会
"	徳 島	北	哲也	㈱ 北 光 社
"	熊本	平山	正 也	三 栄 輪 業 ㈱
"	大 分	木下	達夫	侑 木 下 部 品
"	沖 縄	仲 里	賢	(株) 南海 部 品 商 会
監事	三 重	川北	晃司	侑 川 北 商 会
"	大 阪	森下	辰 彦	(株) 森 下 商 会
顧問	福岡	平 尾	憲二	㈱平尾自動車商会

【役員数】 理事数 (定款の定数は15人以上20人以内):19人 監事数 (定款の定数は2人又は3人): 2人

合計:21人

賛 助 会 員 名 簿

令和2年3月31日現在

会 社 名	代	表		者		₹	住所	T E L
日発販売(株)	代表取締役 社 長	中	嶋	達	朗	105-0021	港区東新橋2-14-1 NBFコモディオ汐留8F	03-6854-1600
辰 巳 屋 興 業 ㈱	代表取締役 社 長	櫨		巳	芳	466-8711	名古屋市昭和区白金3-20-15	052-882-8501
S P K (株)	代表取締役 社 長	沖		恭一	一郎	553-0003	大阪市福島区福島5-5-4	06-6454-2531
㈱ブロードリーフ	代表取締役 社 長	大	Щ	堅	司	140-0002	品川区東品川4-13-14 グラスキューブ品川8階	03-5781-3100
㈱ビッグウェーブ	代表取締役	服	部	厚	司	497-0005	愛知県あま市七宝町伊福 鍛治屋前58	052-441-7502
ヤマト自動車㈱	代表取締役 社 長	西	П	茂	樹	577-0012	東大阪市長田東1-3-47	06-6785-3463
一般社団法人 日本自動車会議所	会 長	内山	1田	竹	志	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館15階	03-3578-3880
エンパイヤ自動車㈱	代表取締役	秋	葉	幸	久	104-0032	中央区八丁堀2-23-1	03-3555-6000
(株) ア ク セ ス	代表取締役	飯	室		治	553-0003	大阪市福島区福島5-5-2	06-6458-5579
ミヤコ自動車工業㈱	代表取締役 社 長	坂	森	正	信	105-0003	港区西新橋2-13-6	03-3591-2271
昭和自動車工業㈱	代表取締役 社 長	菊	地	秀	武	555-0001	大阪市西淀川区佃7-4-16	06-6476-3532
(株) T O K A I	代表取締役 会 長	石	戸	六	男	105-0014	港区芝3-12-13	03-3455-0214
明治産業㈱	取締役社長	竹	内	眞	哉	107-0052	港区赤坂1-1-12	03-5563-8855
(株) 新 生 商 会	代表取締役	小	林	直	昭	105-0001	港区虎ノ門3-19-13	03-3433-1101
日本特殊陶業㈱	代表取締役 会 長	尾	堂	真	_	467-8525	名古屋市瑞穂区高辻町14-18	052-872-5915
日 東 工 業 (株)	代表取締役 社 長	溝呂	本	泰	介	124-0001	葛飾区小菅3-18-11	03-3602-1161
㈱デンソーワイパシステムズ	取締役社長	奥	Ш	浩	巳	431-0493	静岡県湖西市梅田390	0480-67-1105
大栄テクノ㈱	代表取締役	松	居	宏	純	526-0062	滋賀県長浜市列見町217	0749-63-6601
(株) 辻 鐵 工 所	代表取締役 社 長	辻		明	伸	464-0850	名古屋市千種区今池3-26-9	052-732-1261
㈱アドヴィックスセールス	代表取締役	寺	澤		禎	448-0027	愛知県刈谷市相生町1-1-1 アドバンス・スクエア刈谷5階	0566-25-2150
エムケーカシヤマ(株)	代表取締役 社 長	樫	Щ	剛	士	385-0009	長野県佐久市小田井1119	0267-65-7811
武蔵オイルシール工業㈱	代表取締役	武	藤	正	弘	106-0032	港区六本木5-11-29	03-3404-6341
大野ゴム工業㈱	代表取締役	大	野	洋	_	105-0001	港区虎ノ門1-8-11 (5-825第一ビル)	03-3501-5825
富士ブレーキ工業㈱	代表取締役	高	橋		昭	306-0023	茨城県古河市本町4-1-9 ONOZATOビル5階	0280-30-8281

会 社 名	代	表		者		₹	住	所	Т	Е	L
(一社) 日本自動車整備振興会連合会	会 長	竹	林	武	_	106-6117	港区六本木6-1	0-1 森タワー 17F	03-3	404-	6141
P I A A (株)	代表取締役	寺	田	浩	康	112-0005	文京区水道1-1 白	2-15 鳥橋三笠ビル	03-6	891-	3331
(株) セ イ ハ ン	代表取締役	金	谷	哲	生	003-0832	札幌市白石区は	比郷2条2丁目 2-14	011-	873-	2000
㈱神戸マツダ	代表取締役	橋	本		覚	652-0892	神戸市兵庫区東	更柳原町3-10	078-	671-	5011
(株) リート ラースパーツセンター	代表取締役	津	田		猛	915-0235	福井県越前市石	下老町 29-7	0778	-43-	1701
㈱オー・エス・エス司	代表取締役	田	中	多枝	技子	660-0806	尼崎市金楽寺町	丁1丁目6-29	06-4	950-	0218
(株) アペックス	代表取締役	近	藤	丈	了	870-0936	大分市岩田町3	-18-5	097-	552-	6500
(有) T A P S I N C	代表取締役	津	田	晃	吉	370-0069	高崎市飯塚町4	25-2	027-	370-	1213
(株) タ ジ マ	代表取締役	服	部	浩	人	140-0002	品川区東品川4 グラスキ	-13-14 ューブ品川7F	03-6	433-	3566
イクイップ(株)	代表取締役	内	藤	貴	夫	451-0066	 名古屋市西区リ	是玉3丁目38-2	052-	523-	3019
(株) パーツワン	代表取締役	長	倉	達	也	151-0053	渋谷区代々木5 清水作	-59-5 t々木ビル4階	03-3	463-	2065
(株) E B E	代表取締役 社 長	千	原	信	悟	101-0063	千代田区神田浴 お茶の水セン	炎路町2-23-1 ノタービル4階	03-5	298-	1851
(㈱ティー・エー・エス	代表取締役 社 長	真	砂	紀	彦	450-0002	名古屋市中村区	区名駅4-26-13 らとせビル3階	052-	618-	7500

全日本自動車部品卸商協同組合組織図 【役員構成】 総代会 理事長 1人 副理事長 4人 専務理事 1人 理 事 13人 理事合計 19人 監事 監事 2人 役員合計 21人 理事会 【各ブロック地区の協議会、支部】 〇北海道ブロック地区 •北海道支部 ○東北ブロック地区 東北ブロック協議会 •青森県支部 【各委員会】 ·岩手県支部 〇経営組織委員会(組合の組織・財 •宮城県支部 政・広報問題、組合員の経営改善及 •山形県支部 び取引改善、部品商の今後のあり方 〇関東・甲信越ブロック地区 等を検討する) ・関東甲信越ブロック協議会 •取引改善専門部会 •茨城県支部 ·大型車·商用車部品部会 •群馬県支部 •埼玉県支部 〇事業運営委員会(購買・あっせん事 •長野県支部 業、販売・あっせん事業、IT化事業、 ○東海・北陸ブロック地区 部品検索システム等の組合が行う事 業運営に関することを検討する) ・東海・北陸ブロック協議会 •情報専門部会 •愛知県支部 ・北陸支部(富山、石川、福井) 〇近畿ブロック地区 近畿ブロック協議会 •滋賀県支部 •京都府支部 •大阪府支部 •和歌山県支部 事務局 ·兵庫県支部 専務理事 1人 〇中国ブロック地区 事務局長 1人 〇四国ブロック地区 職 員 3人 〇九州・沖縄ブロック地区 合計 5人 ・九州・沖縄ブロック協議会 •長崎県支部 •宮崎県支部

2019年度決算報告書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

財 産 目 録

(令和2年3月31日)

(単位:円)

摘		金	<u> </u>
		21/2	TEX
(一 資 産 の 部) I 流 動 資 産			
1 現金及び預金			
(1) 現 金	373,920		373,920
(2) 預 金	373,320		58,107,174
① 普通預金3口(みずほ銀行稲荷町支店)	53,937,842		30,107,174
② 普通預金1口 (みずほ銀行上野支店)	1,944,310		
③ 普通預金1口 (三菱UFJ銀行上野中央支店)	1,880,964		
④ 郵便振替口座1口 (ゆうちょ銀行)	344,058	計	58,481,094
2 組合員売掛金 120口	5,911,581		5,911,581
3 前払費用(事務所賃貸料、退職金共済掛金、共済保険掛金、備品費)	592,932		592,932
4 未収収益 (販売・あっせん手数料、ETCセットアップ利用費等)	915,334		915,334
5 仮払金費用(理事会会場借料)	16,445		16,445
6 その他の短期資産 (未収賦課金)	84,000		84,000
流 動 資 産 計			66,001,386
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
1 工具、器具及び備品	7		
有形固定資産計			7
無形固定資産	0		
無形固定資産計			0
外部出資その他の資産	E 050 000		
1 差入保証金・敷金 (事務所借上げ分)	5,070,000		
2 差入保証金 (ETCセットアップ事業登録保証金分)3 特定引当資産 (退職給与引当預金)	2,450,000		
3 付たりヨ貝座 (必職和子りヨ頂玉) 外部出資その他の資産計	7,448,100		14,968,100
固定資産計			14,968,100
で			80,969,493
			00,000,100
(二負債の部)			
I 流動負債	E 011 E01		5 011 501
1 買掛金(未払売上原価)5口	5,911,581		5,911,581
2 未払金 (1) 未払金(通信運搬費、銀行手数料)	280,722		
(2) 未払持分返還分 2019年度分 24口	1,200,000	計	1,480,722
3 未払法人税等	2,379,200	HI	2,379,200
4 未払消費税等	\triangle 57,185		\triangle 57,185
5 未払費用	01,100		07,100
(1) 未払社会保険料	185,128		
(2) 未払費用(印刷費、器具備品費)	211,670	計	396,798
6 仮受金(共同購買費 1口)	34,033		34,033
7 その他の流動負債(社会保険料預り金)	0		0
流動負債計			10,145,149
II 固定負債			
1 組合員長期預り金 (ETCセットアップ事業登録保証金分)	2,250,000		
2 退職給与引当金	7,448,100		
固 定 負 債 計			9,698,100
負 債 合 計			19,843,249
(三 正 味 財 産)			
I正味資産			61,126,244
		L	

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

(単位:円)

		(中位・11)
(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)
(一資産の部) I 流動資産 1 現 金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	373,920 58,107,174 5,911,581 592,932 915,334 16,445 84,000 66,001,386 7 7 7 5,070,000 2,450,000 7,448,100 14,968,107 80,969,493	
		評価・換算差額等計
		負債及び純資産合計 80,969,493

損 益 計 算 書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位:円)

(三 事業費用の部)		(一 事業収益の	部)	
① 共同購買・あっせん事業費用		① 共同購買・あっせん事業収益		
1 購買事業売上原価		1 購買事業売上高		
(1) 当期仕入高 56,153,6	67 56,153,667		6,153,667	
2 購買・あっせん事業費用			1,760,578	57,914,245
(1) 会 議 費 88,3	73	2 購買あっせん事業収入		, ,
(2) 旅費交通費 2,032,6	40		2,663,342	2,663,342
(3) 通信運搬費 3,8	50	<u> </u>		60,577,587
(4) 印刷製本費	0		Z 益	
(5) 雑 費 267,5	48 2,392,411	1. 展示会会場使用料収入	106,920	
計	58,546,078	2. チラシ等販売収入	0	
② 宣伝·販売促進·市場開拓事業費用		3. ETC2.0セットアップ事業収入		
1. 展示会開催事業費用 119,2	00 119,200	(1) ETC2.0新規開業時セット料・送料	47.357	47,357
2. 販売促進(点検整備等)事業費用 594,9	01 594,901	(2) セキュリティ管理料	63,280	63,280
3. ETC2.0セットアップ事業費用		(3) 端末貸与料収入	00,200	00,200
(1) ETC2.0新規開業時セット料・送料 44,8		① オンラインセットアップ初期設定料・送	₿ 32.800	
(2) セキュリティ管理料 63,2	80 63,280	②端末貸与料	686,616	719,416
(3) 端末貸与料		(4) 識別処理情報発行料		710,110
① オンラインセットアップ初期設定料・送料 32,8		① ETC識別処理情報発行料 :	2 127 042	
②端末貸与料 686,6	<u>16</u> 719,416	② ETC2.0識別処理情報発行料	654,070	2,781,112
(4) 識別処理情報発行料		(5) 追加セットアップ申込書関連費用		2,701,112
① ETC識別処理情報発行料 850,8		① 追加セットアップ申込書販売		
② ETC2.0識別処理情報発行料 222,3	82 1,073,199	② 追加貸与機器等関連費(貸与・手数料)		112,302
(5) 追加セットアップ申込書関連費用	0.5	計	11,100	3,830,387
 追加セットアップ申込書 60,4 追加貸与機器等関連(貸与・手数料) 13,2 		 ③ 共同受発注システム事業収益		3,030,307
(6) 旅 費 交 通 費 165,7		1. 互換システム事業収入		
(7) 通信運搬費 84,3			2,751,007	
(8) 雑 費 110,6		(2) 賛助会員利用料	500,340	
小 計	2,335,259		300,340	23,251,347
The state of the	3,049,360	 ④ 教育・情報事業収益		20,201,047
 ③ 共同受発注システム事業費用	3,043,300	1 研修・講習会事業収入		
1. 互換システム等事業費用		(1) 参加費収入	0	
(1) 全部協モール運用管理委託費 1,353,3	06	(2) 教育情報費用繰越金戻入	0	0
(2) 互換システム運営費等委託費 2,005,3		2 情報提供事業収入		U
(3) データ入力費 833,1		(1) 機関誌広告料	259,800	
2. 共同情報システム化事業費用		(2) 機関誌購読料	259,800	259,800
(1) 会 議 費 13,0	24	(2)		259,800
(2) 旅費交通費 595,9		⑤ 福利厚生事業収益		4J9,0UU
(3) 雑 費 103,6		1 団体保険事務手数料収入		
計·	4,904,421		4,804,052	
④ 調査・研究事業費用		(2) PL保険事務手数料	4,804,052 251,728	
1. 統計・部品取引実態調査費		(2) PL休陝事務于奴科 計		5,055,780
(1) 調査・集計等委託費 1,378,9	94			
(2) 通信運搬費	0	事業収益の部合計		92,974,901

					<u> </u>
∄ †		1,378,994	(二 賦課金等4	又益の部)	
⑤ 団体協約締結等事業費用			⑥ 賦課金等収入	37,436,000	
1. 会 議 費	73,159		⑦ 総会参加負担金収入	290,000	
2. 旅 費 交 通 費	1,394,490		賦課金等収益の部合計		37,726,000
3. 通 信 運 搬 費	2,517				,,
4. 顧問弁護士謝金	1,308,000		(五 事業外収	益の部)	
5. 雑 費	11,014		⑧ 事 業 外 収 益		
計		2,789,180	1. 賛助会員会費収入	4,340,000	
⑥ 教育・情報事業費用			2. 受取利息収入	580	
1. 講習会等開催費			3. 雑 収 入	190,000	
(1) 講師謝金	30,000		4. 還 付 消 費 税	0	
(2) 旅費交通費	246,960		5. 退職給与引当金戻入収入	0	
(3) 会 場 借 料 費	352,540		事業外収益の部合計		4,530,580
(4) 会 議 費	132,014		((- day)	
(5) 通信運搬費	4,980		(七 特別利益	孟の部)	
(6) 印刷製本費	0		9 特別利益		
(7) 雑 費	4,906	771,400	1. 補助金収入	0	
2. 情報提供事業費			2. 会計セミナー負担金収入	67,500	
(1) ホームページ運営費			3. 貸 倒 引 当 金	0	
イ、ホームページ改善費	0		4. 前期損益修正益	0	
ロ、ホームページ管理費	142,572	142,572	5. 特別積立金取崩	0	
(2) 機関紙等発行費			6. その他特別利益	0	
イ、会 議 費	0		HE DI AI AE A AV A AI		25.500
口、旅費交通費	0		特別利益の部合計		67,500
ハ、通信運搬費	0		収益の部合計		135,298,981
二、印刷製本費	202,500		W ME S HP H HI		100,200,001
ホ、雑 費	0	202,500			
計		1,116,472			
⑦ 福利厚生事業費用					
1. 団体定期等保険事業費					
(1) 通信運搬費	143,330				
(2) 印刷製本費	0				
(3) システム開発費	792,000				
(4) 雑 費	3,052				
計		938,382			
⑧ 前各事業に付帯する事業費用					
1. ブロック及び支部等指導事	業費用				
(1) 旅費交通費	689,090				
(2) 会 場 借 料	122,200				
(3) 会 議 費	25,521				
(4) 通信運搬費	7,390				
(5) 雑 費	864	845,065			
2. 経営組織委員会費用					
(1) 会 議 費	63,193				
(2) 旅費交通費	990,685				
(3) 雑 費	0	1,053,878			
3. 業界関係団体連絡調整費	247,520	247,520			
計		2,146,463			
事業費用の部計		74,869,350			

			(+
事業総利益金額又は事業総損失	:金額	55,831,551	
 (四 一般管理費	用の部)		
9 一般管理費	, ia > Hi- /		
1. 人 件 費			
(1) 役 員 報 酬	7,200,000		
(2) 職 員 給 与	17,042,000		
(3) 福利厚生費	3,001,681		
(4) 特定退職掛金支出	540,000		
(5) 退職給与引当金繰入	3,604,350	21 200 021	
2. 業務費	3,004,330	31,388,031	
(1) 会 議 費	1 470 002		
(2) 旅費交通費	1,479,983		
	4,648,643		
(3) 通信運搬費	763,078		
(4) 印刷製本費	1,633,587		
(5) 器具備品費	2,689,868		
(6) 事務所賃貸料	5,522,400		
(7) 光熱水料費	471,028		
(8) 消耗什器・備品費	288,343		
(9) 消耗品費	217,411		
(10) 諸 謝 金	489,000		
(1) 関係団体負担金	363,500		
(12) 雑 役 務 費	20,000		
(13) 雜 費	983,379	19,570,220	
3. 諸税負担金			
(1) 租 税 公 課	232,000		
(2) 消 費 税	0	232,000	
一般管理費用の部計		51,190,251	
事業費用の部合計		126,059,601	
事業利益金額又は事業損失金	額	4,641,300	
⑩事業外費用	0		
	U		
事業外費用の部合計		0	
経常益金額		9,171,880	
 (八 特別損失	:の部)		
① 特 別 損 失	0		
特別損失の部合計		0	
		_	
税引前当期純利益金額		9,239,380	
② 税 等			
1 未払法人税等	2,379,200		
2 未払消費税	△ 57,185		
法人税等の計		2,322,015	
費用の部合計		128,381,616	
当期純利益金額		6,917,365	
		. ,	

剰 余 金 処 分 案

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

I 当期未処分剰余金	
(1) 当期純利益金額	6,917,365円
(2) 前期繰越剰余金	3,961,379円
計	10,878,744円
Ⅱ 剰余金処分額	
(1) 利益準備金への振替額	691,800円
(2) 特別積立金への振替額	691,800円
(3) 教育情報費用繰越金への振替額	5,176,900円
計	6,560,500円
Ⅲ 次期繰越剰余金(I-II)	4,318,244円

監査報告書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、令和 2 年 4 月 22 日理事長から 提出された 2019 年度財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について監査した。

1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1)財産目録、貸借対照表、損益計算書は、全日本自動車部品卸商協同組合の 財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。

令和2年4月23日

全日本自動車部品卸商協同組合

監事川北晃司 (三重県津市河辺町3541-7)

監事森下辰彦 (大阪府堺市南区赤坂台5) -21)